

2022年3月期 通期決算説明会

2022年5月9日

目次

1. 2022年3月期 通期決算概要	p.3-8
2. 2023年3月期 通期業績予想	p.9-13
➤ 中期経営計画の進捗	p.14-18
➤ Appendix	p.19-27
✓ 利益・財務数値の推移	
✓ セグメント別状況	
✓ 運航船舶	

(※) 本資料上、「感染症」との表記は、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」を指します

(添付) Ocean Network Express 2021年度通期決算説明資料

通期振り返り（前年度比）

▶ **売上高** : **2兆2,807億円（6,723億円 増収）**

- ・ドライバルクの市況高騰と自動車輸送の輸送台数回復を受け、不定期専用船事業で増収（2,929億円 増収）
- ・物流事業の運賃水準上昇と取扱量増加により増収（2,862億円 増収）

▶ **経常損益** : **1兆31億円（7,878億円 増益）**

- ・旺盛な需要が継続し、ライナー&ロジスティクス事業（定期船・航空運送・物流事業）で大幅な増益（6,658億円 増益）
- ・不定期専用船事業もドライバルクの好市況と自動車輸送の輸送台数回復により増益（1,204億円 増益）

▶ **当期純損益** : **1兆91億円（8,698億円 増益）**

▶ **配当** : **通期 1,450円/株 <中間 200円/株・期末 1,250円/株>**

- ・株主還元の基本方針は連結配当性向25%を目安とし、業績見通し等を総合的に勘案し、利益配分を決定
- ・基本方針に加え、自己株式の取得を検討するも、2022年3月期は配当による還元のみとし、期末配当は前回3Q決算時予想から250円/株増額の1,250円/株とし、中間配当200円/株と合わせ、年間1,450円/株とする予定

セグメント別（経常損益 前年度比）

▶ 定期船 : 7,342億円 (5,934億円 増益)

コンテナ船（Ocean Network Express社）

- ・ 旺盛な輸送需要が続く中、港湾や内陸部の混雑は収束せず、需給逼迫が継続
- ・ 北米航路は港湾混雑の影響を受け、前年同期比で積高は減少するも、他航路を含めた総積高は微増に
- ・ 運航スケジュール維持や輸送スペース確保のための追加コストが生じたが、短期運賃の高止まりと共に長期契約の更新で運賃も上昇し、大幅な増益に

ターミナル

- ・ 国内外ともに前年の感染症影響は軽減し、回復基調に

▶ 航空運送 : 740億円 (407億円 増益)

- ・ 国際旅客便の運休、減便による輸送スペースの供給減少が継続
- ・ 自動車、半導体、eコマース関連貨物の好調な荷動きにより、運賃は高水準で推移
- ・ コンテナ船のスペース不足により一部の海上貨物が航空貨物へシフトする動きも継続し、需要を更に押し上げ

セグメント別（経常損益 前年同期比）

▶ 物流 : 587億円（316億円 増益）

- ・ **海上貨物** 取扱量は前年度並みながら、旺盛な輸送需要により高騰するスペースの仕入価格に販売価格が追い付き、堅調な利益水準を維持
- ・ **航空貨物** 航空運送事業と同様に需給が逼迫する中で、チャーター機を含めたスペース確保に成功、取扱量は前年度比で増加し、業績を牽引
- ・ **ロジスティクス** 欧米を中心に一般消費財の荷動きが想定を上回り推移、また契約見直しやコスト削減策が功を奏し、利益を押し上げ

▶ 不定期専用船 : 1,391億円（1,204億円 増益）

自動車輸送

- ・ 半導体生産不足や感染症拡大による自動車部品不足の影響を受けたものの、配船の工夫や代替貨物の集荷を行い、前年同期比で輸送台数は増加

ドライバルク事業

- ・ 好調な荷動きに支えられ、市況は各船型で例年を大きく上回る水準で推移

エネルギー事業

- ・ 一部タンカー（VLCC等）の市況低迷が影響
- ・ LNGや海洋事業は中長期契約を主とし、業績は安定して推移

(億円)	21/3期					22/3期					通期 増減	前回 予想 4Q	前回 予想比 増減
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期			
売上高	3,611	3,608	4,239	4,624	16,084	5,046	5,467	6,245	6,048	22,807	6,723	5,241	807
営業損益	89	77	312	235	715	530	649	800	709	2,689	1,974	670	39
経常損益	165	308	746	932	2,153	1,536	2,436	3,010	3,048	10,031	7,878	2,317	731
親会社株主に 帰属する 当期純損益	116	104	301	868	1,392	1,510	2,602	2,808	3,168	10,091	8,698	2,378	790
為替レート	¥107.74	¥105.90	¥104.76	¥104.74	¥105.79	¥109.80	¥109.99	¥113.12	¥115.34	¥112.06	¥6.27	¥113.00	¥2.34
燃料油価格	\$452.83	\$308.51	\$331.04	\$363.90	\$362.95	\$441.92	\$515.24	\$555.96	\$616.36	\$531.19	\$168.25	\$565.00	\$51.36

前年同期比較（セグメント別）

通期決算



事業 セグメント (億円)		21/3期					22/3期					通期 増減	前回 予想 4Q	前回 予想比 増減
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期			
ライナー & ロジスティクス事業	定期船	391	421	451	440	1,705	501	438	470	494	1,905	200	449	45
		67	217	400	723	1,408	1,113	1,790	2,140	2,297	7,342	5,934	1,756	541
	航空運送	288	256	333	345	1,224	439	458	518	471	1,887	662	464	7
		93	38	114	85	332	153	177	233	176	740	407	196	▲ 20
	物流	1,129	1,221	1,525	1,735	5,612	1,768	2,005	2,359	2,341	8,474	2,862	1,887	454
		27	53	93	95	270	115	168	172	130	587	316	103	27
	(単純合計)	1,810	1,898	2,311	2,521	8,542	2,709	2,901	3,349	3,307	12,267	3,725	2,800	507
		188	309	608	904	2,011	1,382	2,135	2,547	2,604	8,670	6,658	2,055	549
	不定期 専用船	1,648	1,531	1,754	1,881	6,815	2,176	2,392	2,676	2,499	9,745	2,929	2,264	235
		▲ 11	13	139	44	186	160	316	462	451	1,391	1,204	281	170
その他 事業	不動産	17	17	16	17	68	15	8	8	8	42	▲ 26	7	1
		7	6	6	5	25	7	4	4	4	21	▲ 4	3	1
	その他	273	314	320	388	1,297	339	378	465	521	1,704	406	437	84
		▲ 4	▲ 10	1	▲ 8	▲ 22	▲ 6	▲ 10	6	0	▲ 12	10	▲ 9	9
消去・全社	▲ 138	▲ 153	▲ 164	▲ 184	▲ 640	▲ 195	▲ 213	▲ 254	▲ 288	▲ 951	▲ 311	▲ 267	▲ 21	
	▲ 13	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 47	▲ 7	▲ 9	▲ 9	▲ 11	▲ 38	8	▲ 13	2	
連結	3,611	3,608	4,239	4,624	16,084	5,046	5,467	6,245	6,048	22,807	6,723	5,241	807	
	165	308	746	932	2,153	1,536	2,436	3,010	3,048	10,031	7,878	2,317	731	

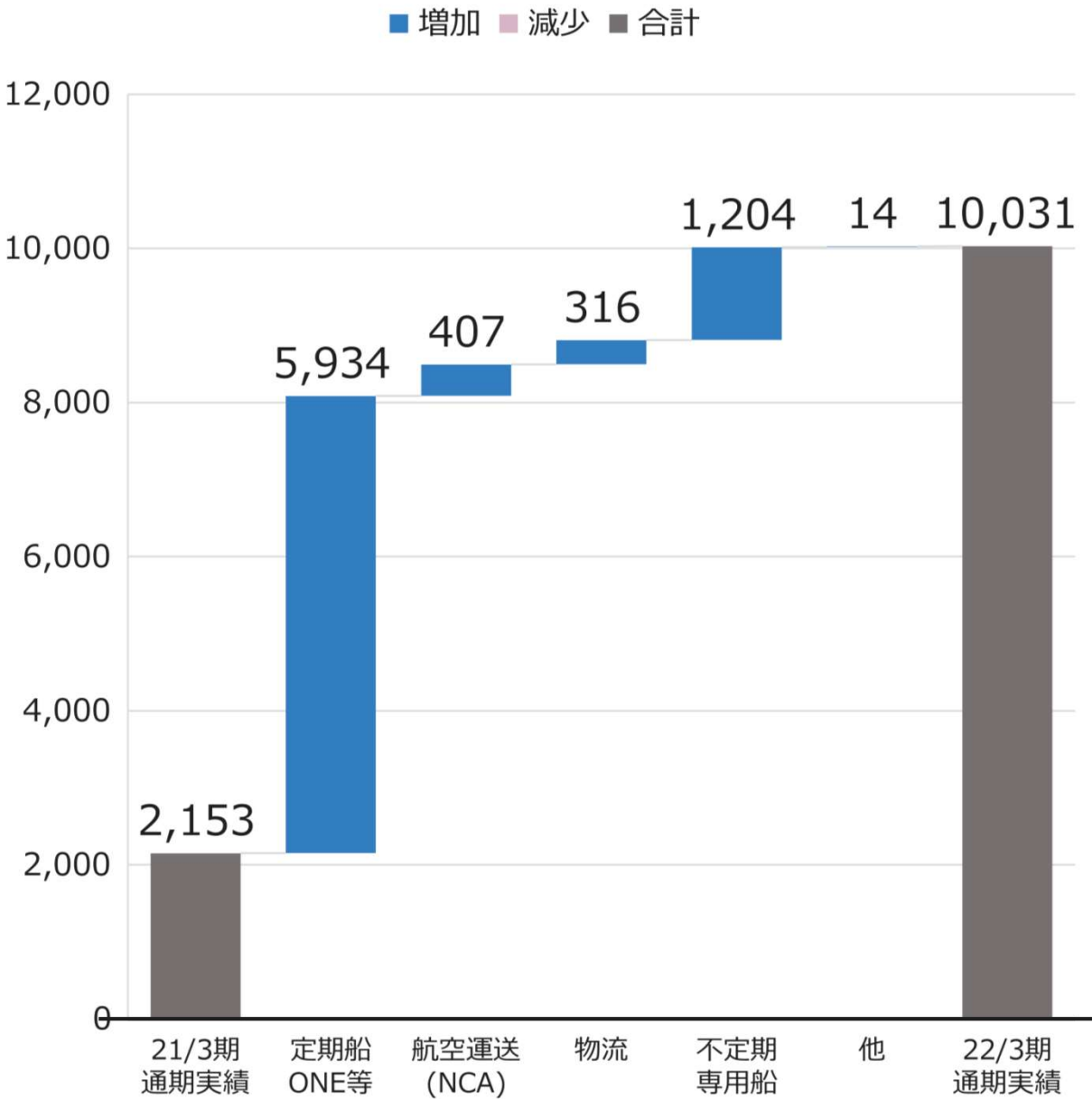
※（上段）売上高 （下段）経常損益

要因別分析

	(億円)	
円安	310	今期 112.06円/\$ 6.27円の円安
燃料油高	▲ 37	今期 \$531.19/MT \$168.25/MTの上昇
海運市況 変動等	6,787	定期船(含むONE) +5,724 不定期船 +1,063
為替差損益	107	
その他	712	物流 +316 航空運送(NCA) +407
合計	7,878	

事業別分析

(単位：億円)



通期業績予想（前年度比）

▶ **売上高** : **2兆3,000億円（193億円 増収）**

- ・ライナー&ロジスティクス事業（定期船・物流事業・航空運送事業）で852億円の減収も、不定期専用船事業で1,055億円の増収を見込む

▶ **経常損益** : **7,600億円（2,431億円 減益）**

- ・ライナー&ロジスティクス事業は感染症からのノーマライゼーションにより需給がバランスして行く方向となり、前年度比で減益（2,170億円 減益）
- ・不定期専用船事業も前年度比でドライバルクの市況が落ち着くことを想定し、減益（251億円 減益）
- ・前年度比で減益ではあるものの、引き続き高い利益水準を予想

▶ **当期純損益** : **7,200億円（2,891億円 減益）**

▶ **配当** : **通期 1,050円/株＜中間 650円/株・期末 400円/株＞**

- ・連結配当性向 25%を目安とする株主還元の基本方針に基づき、中間配当を650円/株、期末配当を400円/株とし、年間で1,050円/株を予想

セグメント別（経常損益 前年度比）

▶ 定期船 : 5,500億円（1,842億円 減益）

コンテナ船（Ocean Network Express社）

ONE社として合理的な業績見通しの公表は無いながら、以下の通り、一定の前提を置き、通期業績予想に反映

- ・ 上期は、感染症による中国のロックダウンやロシア・ウクライナ情勢の影響で積高や運賃は若干弱含むも、需給逼迫は継続
- ・ 北米西岸の労使交渉の影響も注視していく必要あり
- ・ 下期以降は世界経済の減速により北米を中心とした需要が落ち着きを見せ、物流サプライチェーンの混乱収束と需給バランス正常化に伴い、短期運賃は大幅に下落する前提
- ・ 短期運賃の高止まりを背景にした長期契約の更改により、相応の運賃底上げに

ターミナル

- ・ 北米西岸のターミナルを優先し、順次海外ターミナルのONE社への移管を目指す

▶ 航空運送 : 620億円（120億円 減益）

- ・ 国際旅客便の市場復帰による影響は未だ不透明ながら、下期のピークシーズン後は荷動きの減少を見込む
- ・ 一方、長期契約の増加や海上貨物の航空貨物へのシフト継続による需要の下支えを見込み、業績は引き続き好調に推移する見通し

セグメント別（経常損益 前年度比）

▶ 物流 : 380億円（207億円 減益）

- ・ **海上貨物** 輸送スペースが逼迫する中、機動的なスペース確保により取扱量は前年度比で増加も、輸送需要の減少により利益水準は悪化を見込む
- ・ **航空貨物** 取扱量は前年度と同水準ながら、海上貨物と同様、利益水準の悪化を見込むも、引き続き高い水準を維持
- ・ **ロジスティクス** 一般消費財の荷動き減少や人件費高騰等の影響はあるも、価格改定等の契約見直しやコスト削減を進め、収益安定化を図る

▶ 不定期専用船 : 1,140億円（251億円 減益）

自動車輸送

- ・ 減産影響は未だ不透明ながら、半導体不足の解消が進み、米国向けを中心に輸送台数の増加を見込む（前年度比 5%の増加）

ドライバルク事業

- ・ 各船型の市況前提は前年度比で下落するものの、引き続き堅調な水準を見込む

エネルギー事業

- ・ 一部タンカー（VLCC等）の市況回復には未だ時間が掛かる見通しも、LNG船や海洋事業の中長期契約に支えられ、堅調な業績推移を見込む

通期業績予想 (サマリー)

業績予想



(億円)	22/3期(実績)					23/3期(予想)			通期 増減
	上期		下期		通期	上期	下期	通期	
	1Q	2Q	3Q	4Q					
売上高	10,513		12,293		22,807	11,600	11,400	23,000	193
	5,046	5,467	6,245	6,048					
営業損益	1,179		1,510		2,689	970	900	1,870	▲ 819
	530	649	800	709					
経常損益	3,972		6,059		10,031	4,600	3,000	7,600	▲ 2,431
	1,536	2,436	3,010	3,048					
親会社株主に帰属する 当期純損益	4,113		5,977		10,091	4,400	2,800	7,200	▲ 2,891
	1,510	2,602	2,808	3,168					
為替レート	¥109.80	¥109.99	¥113.12	¥115.34	¥112.06	¥120.00	¥120.00	¥120.00	¥7.94
燃料油価格（全油種）	\$441.92	\$515.24	\$555.96	\$616.36	\$531.19	\$741.25	\$741.25	\$741.25	\$210.06
燃料油価格（HSFO）	-	-	-	-	-	\$545.00	\$545.00	\$545.00	-
適合油価格（VLSFO）	-	-	-	-	-	\$770.00	\$770.00	\$770.00	-

▶ 利益に対する感応度(通期)

為替レート : 1円の円安で約59.4億円/年の増益

燃料油価格 : \$ 10/MTの燃料油価格下落で約3.3億円/年の増益

通期業績予想（セグメント別）

業績予想



事業セグメント		22/3期（実績）							23/3期(予想)			通期 増減	
		(億円)	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	上期	下期		通期
ライナー & ロジスティクス 事業	定期船	501	438	940	470	494	965	1,905	685	675	1,360	▲ 545	
		1,113	1,790	2,903	2,140	2,297	4,438	7,342	3,500	2,000	5,500	▲ 1,842	
	航空運送	439	458	897	518	471	989	1,887	1,065	985	2,050	163	
		153	177	330	233	176	410	740	330	290	620	▲ 120	
	物流	1,768	2,005	3,773	2,359	2,341	4,701	8,474	3,945	4,060	8,005	▲ 469	
		115	168	284	172	130	303	587	200	180	380	▲ 207	
	(単純合計)	2,709	2,901	5,610	3,349	3,307	6,656	12,267	5,695	5,720	11,415	▲ 852	
		1,382	2,135	3,518	2,547	2,604	5,151	8,670	4,030	2,470	6,500	▲ 2,170	
	事業専用定期船	不定期専用船	2,176	2,392	4,569	2,676	2,499	5,176	9,745	5,520	5,280	10,800	1,055
			160	316	477	462	451	913	1,391	580	560	1,140	▲ 251
その他事業	不動産	15	8	24	8	8	17	42	15	10	25	▲ 17	
		7	4	12	4	4	9	21	5	5	10	▲ 11	
	その他	339	378	717	465	521	986	1,704	805	825	1,630	▲ 74	
		▲ 6	▲ 10	▲ 17	6	0	5	▲ 12	0	5	5	17	
	消去・全社	▲ 195	▲ 213	▲ 408	▲ 254	▲ 288	▲ 543	▲ 951	▲ 435	▲ 435	▲ 870	81	
		▲ 7	▲ 9	▲ 17	▲ 9	▲ 11	▲ 21	▲ 38	▲ 15	▲ 40	▲ 55	▲ 17	
	連結	5,046	5,467	10,513	6,245	6,048	12,293	22,807	11,600	11,400	23,000	193	
		1,536	2,436	3,972	3,010	3,048	6,059	10,031	4,600	3,000	7,600	▲ 2,431	

※（上段）売上高 （下段）経常損益

▶ 中期経営計画(2018~2022年度)の進捗

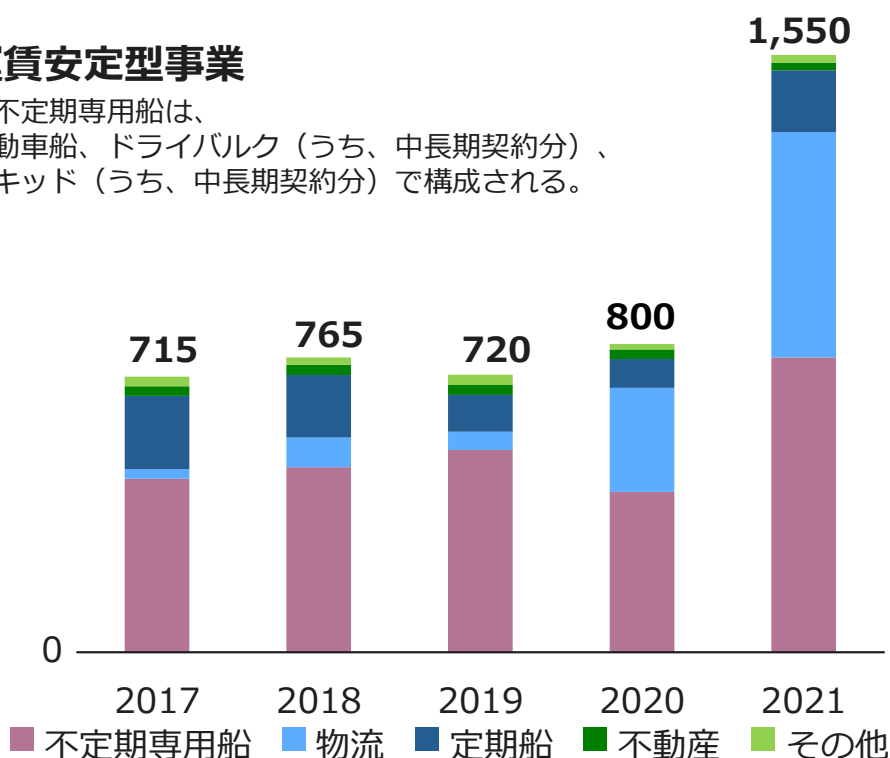
▶ 中期経営計画（中計）で掲げた数値目標の進捗

	中計目標 (2022年度目途)	2020年度末 (実績)	2021年度末 (実績)	2022年度末 (予想)
経常損益	700~1,000億円	2,153億円	1兆31億円	7,600億円
ROE	min 8.0%	25.6%	86.0%	37.7%
自己資本比率	min 30%	29%	56%	63%
DER	1.5倍以下	1.52倍	0.47倍	0.33倍

▶ 運賃安定型事業の積み上げを目指す（単位：億円）

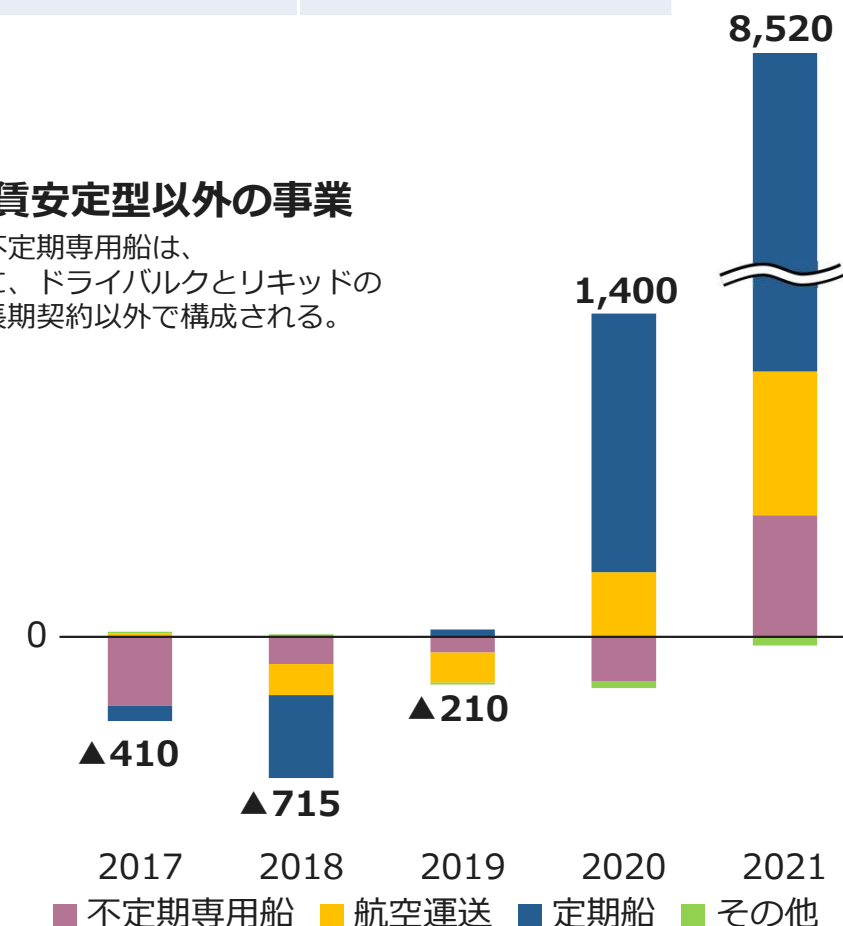
運賃安定型事業

※不定期専用船は、
自動車船、ドライバルク（うち、中長期契約分）、
リキッド（うち、中長期契約分）で構成される。



運賃安定型以外の事業

※不定期専用船は、
主に、ドライバルクとリキッドの
中長期契約以外で構成される。



中計最終年度の取り組みと新中計の主要項目

▶ 中計最終年度(今期)、Withコロナの事業環境における安定的な利益創出に向けた取り組み方針

ライナー&ロジスティクス事業

- 物流の混乱が続く中での、安定輸送サービス提供
- 長期輸送契約の拡充

自動車輸送

- マーケットニーズに合わせた事業ポートフォリオの拡充 (中国発車両、鉄道輸送の展開など)
- LNG燃料船運航における安全対策など更なるノウハウの蓄積

ドライバルク事業

- 構造改革により高コスト船の返船等には一定の目途
- エクスポージャーの厳格なコントロールを行い、先物取引も活用し、市況ボラティリティの影響を最小化

エネルギー事業

- トランジションの位置付けとなるLNG中長期輸送契約の更なる積み上げを目指す

グリーン事業

- 洋上風力事業やアンモニア等のゼロエミ燃料船、またCO2輸送船等、GHG排出削減に寄与する新規事業の具現化に向けた取り組みを推進

▶ 新中計策定に向けて検討すべき主要項目

- NYKグループESGストーリー2022で構想した2050年を見据えた超長期視点でのロードマップを基に、新規事業を含めた各事業の具体的な戦略、行動計画への落とし込みを図る

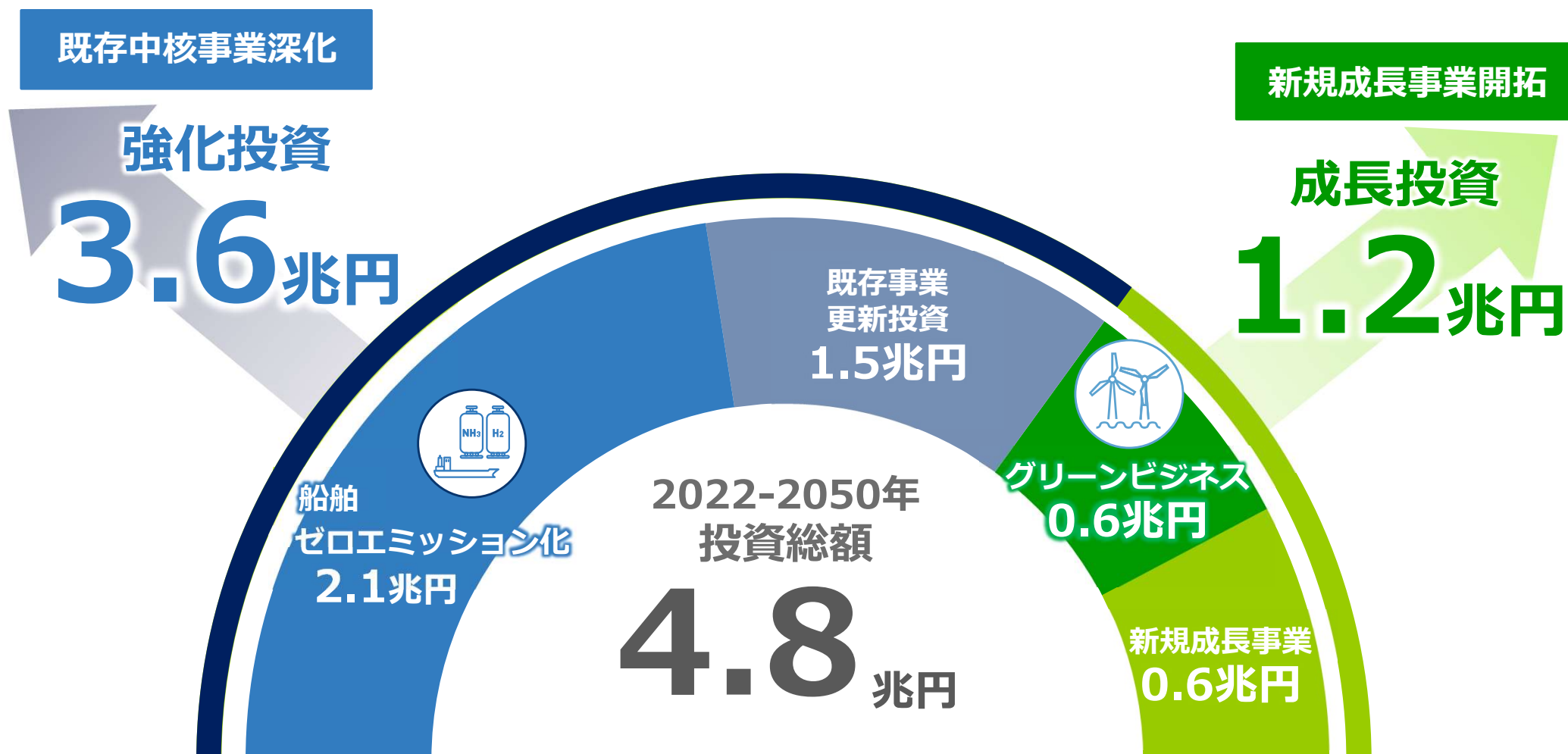
BSマネジメント

具体的な資本政策

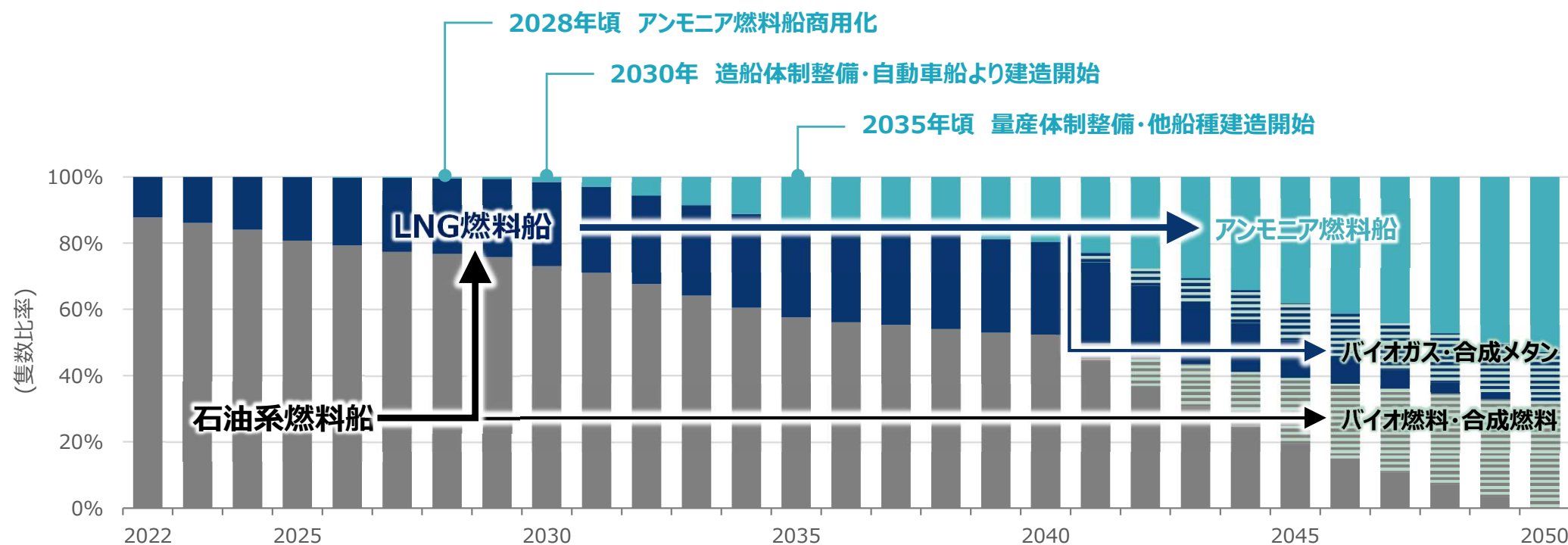
GHG排出削減 2030年中長期
目標見直しとSBT認定の再取得

人材戦略など

- ▶ 2021年2月に発表したESGストーリーの1年の進捗と共に、2050年を見据えた超長期視点での持続可能な成長戦略を構想
- ▶ 2050年までの外航海運事業におけるネット・ゼロエミッション達成に向け、環境関連分野を中心に戦略的な投資を推進



▶ ネット・ゼロエミッション達成に向けた燃料転換パス



※1 LNG燃料船にはLNG輸送船を含む

※2 ゼロエミッション燃料船投資金額はアンモニア燃料船前提

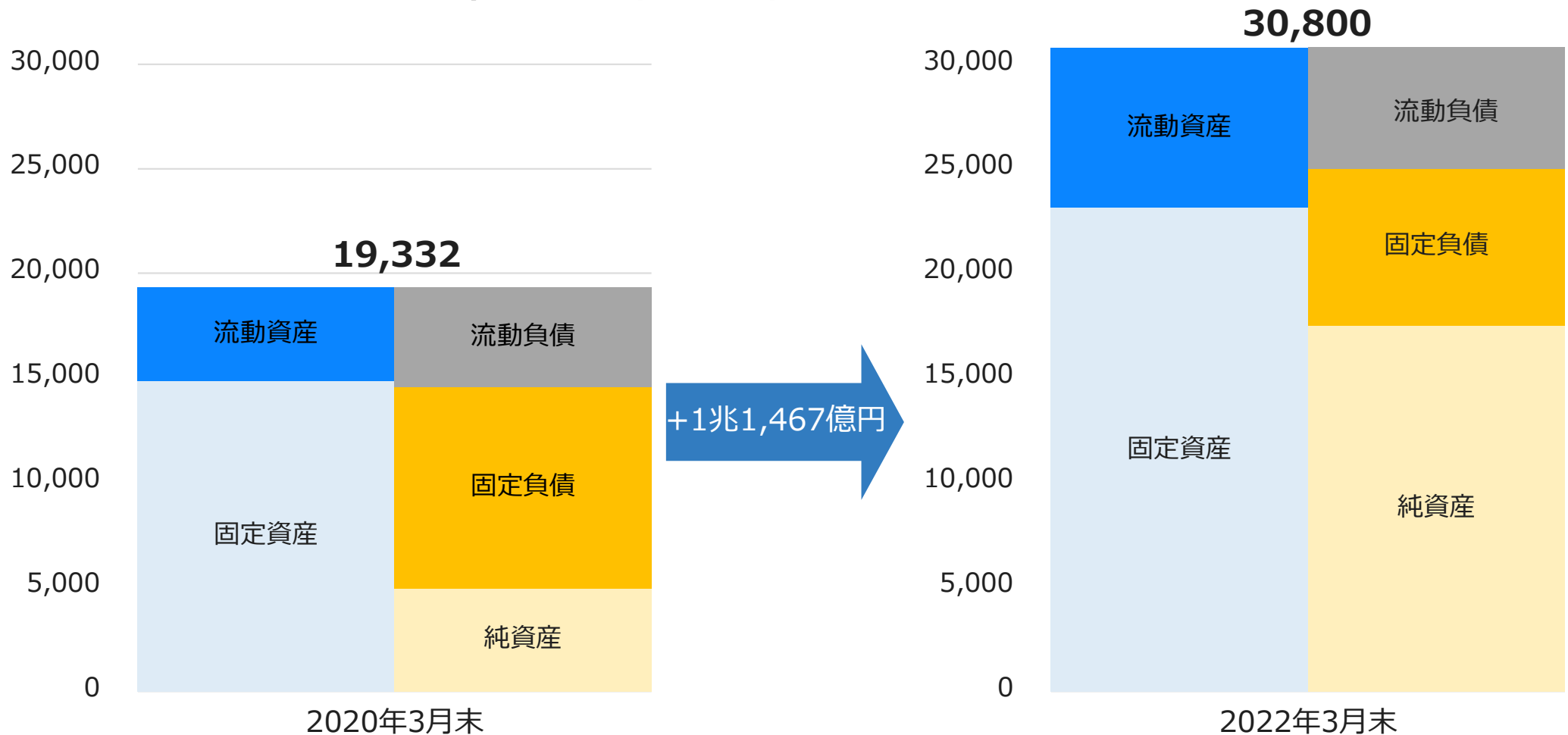
Appendix

	20/3期末 (実績)	21/3期末 (実績)	22/3期末 (前回予想) ※	22/3期末 (実績)	23/3期末 (予想)	中計 財務目標
経常損益 (億円)	444	2,153	9,300	10,031	7,600	700-1,000
有利子負債 (億円)	10,498	9,511	8,275	8,082	7,020	-
自己資本 (億円)	4,626	6,253	12,840	17,137	21,030	-
自己資本比率	24%	29%	48%	56%	63%	min 30%
DER	2.27	1.52	0.64	0.47	0.33	1.50
ROE	6.6%	25.6%	74.4%	86.0%	37.7%	min 8.0%
営業CF (億円)	1,169	1,593	3,165	5,077	5,280	-
投資CF (億円)	▲ 548	▲ 168	▲ 1,655	▲ 1,485	▲ 1,890	-
(減価償却費) (億円)	(1,040)	(988)	(983)	(1,015)	(1,064)	-

※ 経常損益は3Q決算時、それ以外は2Q決算時

バランスシート(B/S)の推移

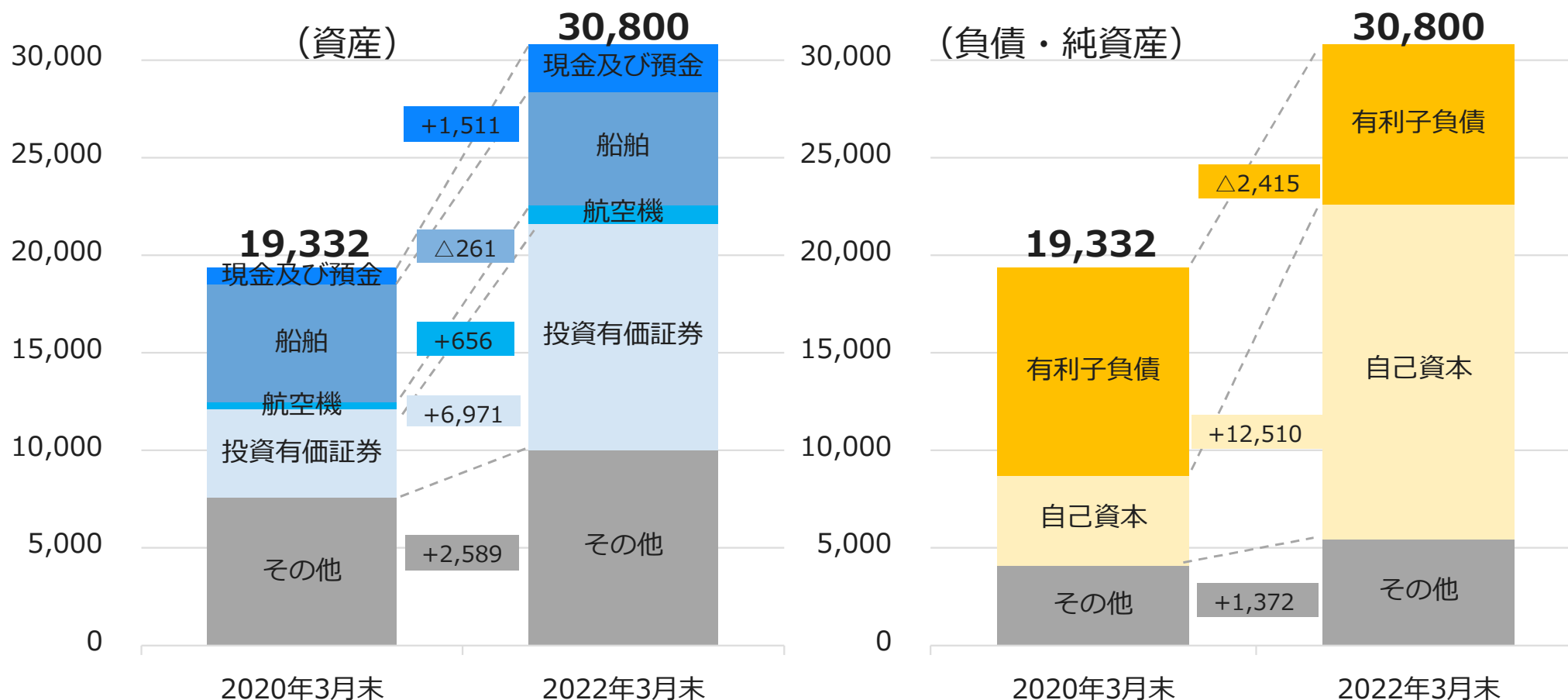
▶ 感染症拡大の影響によるB/Sの変化 (単位: 億円)



- 感染症拡大に伴う業績への影響により、過去に例がないペースでB/S規模が拡大
- 2020年3月期(感染症拡大前)と比べ、2年間で総資産規模は1兆1,467億円(159%)増加

バランスシート(B/S)の推移

▶ 感染症拡大の影響によるB/Sの変化 – 資産、負債・純資産の内訳 (単位: 億円)



- 資産：
 - ・リース機材の買取りにより航空機は増加
 - ・ONE社をはじめとする持分法適用会社の好業績で、投資有価証券が急速に増加
- 負債： 業績良化により有利子負債の返済が進展し、DERは2.27から0.47に
- 純資産： 自己資本も相当の規模に

1. 航空運送事業（NCA）

	21/3期 (実績)	22/3期(実績)				通期	23/3期(予想)		
		上期		下期			上期	下期	通期
		1Q	2Q	3Q	4Q				
売上高(億円)	1,224	897		990		1,887	1,065	985	2,050
		439	458	518	471				
経常損益(億円)	332	330		410		740	330	290	620
		153	177	233	176				
輸送重量	500	250		210		460	220	212	433
千トン		129	121	110	101				
輸送量(RTK) 百万トンキロ	2,771	1,425		1,252		2,677	1,389	1,337	2,726
		726	699	651	602				
供給量(ATK) 百万トンキロ	4,040	1,874		1,715		3,589	1,695	1,655	3,350
		953	922	890	825				
YIELD指数	111	144		190		164	150	151	151
09/3期 1Q=100		139	149	193	187				
燃料単価 (ジェット燃料)	\$46	\$74		\$100		\$87	\$108	\$108	\$108
US\$ per bbl		\$71	\$77	\$89	\$112				
機材の稼働時間	106	114		104		109	-	-	-
21/3期 1Q=100		115	113	109	99				

※ 輸送重量・輸送量(RTK)・供給量(ATK)・YIELD指数は、子会社及び提携航空会社への販売事業は含まない。

※ 稼働時間は、ドライリース中の機材を含まない。

▶ 2. 物流事業：郵船ロジスティクス

		21/3期 (実績)	22/3期(実績)				通期	23/3期(予想)		
		上期		下期		上期		下期	通期	
		1Q	2Q	3Q	4Q					
海上 輸出	TEU	723	370		351		721	381	382	763
	(1,000TEU)		188	182	182	168				
	前年同期比	▲ 5%	10%		▲ 9%		▲ 0%	3%	9%	6%
			22%	0%	▲ 7%	▲ 11%				
航空 輸出	重量	326	201		199		400	201	208	409
	(1,000トン)		100	101	106	93				
	前年同期比	▲ 3%	52%		2%		23%	0%	4%	2%
			56%	49%	16%	▲ 10%				

▶ 3. 不定期専用船事業 – 1) ドライバルカー・タンカー市況動向

		21/3期 (実績) 通期	22/3期(実績)					23/3期(予想)		
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期	上期	下期	通期
ドライバルカー	BDI	1,341	2,791	3,732	3,478	2,020	3,005	2,285	1,810	2,048
	Cape	16,012	31,280	42,380	42,306	14,603	32,642	25,250	18,250	21,750
	Panamax	12,709	25,912	33,612	29,127	23,006	27,914	23,000	18,500	20,750
	Handymax	10,631	25,407	34,278	30,382	24,853	28,730	19,500	17,500	18,500
	Handy	10,463	22,420	32,204	31,229	23,840	27,423	19,500	17,500	18,500
タンカー	VLCC	29,939	▲ 589	▲ 3,053	1,685	▲ 7,290	▲ 2,312	7,500	22,500	15,000
	VLGC	45,530	35,655	22,961	39,657	30,039	32,078	27,500	32,500	30,000

※ Cape = 5TC, Panamax = 5TC, Handymax = 10TC, Handy = 7TC

※ ドライバルク船型別市況（スポット傭船料）

5TC = 5航路平均、10TC = 10航路平均、7TC = 7航路平均（単位 = \$/day）

▶ 3. 不定期専用船事業 – 2) 自動車輸送

	21/3期 (実績)	22/3期(実績)						23/3期(予想)		
		上期		下期		通期	上期	下期	通期	
		1Q	2Q	3Q	4Q					
輸送台数 (万台)	356	205		210		415	216	221	436	
		107	98	103	107					
前年同期比	▲ 22%	41%		▲ 0%		16%	5%	5%	5%	
		23%	67%	2%	▲ 2%					

※ 21/3期は航海完了基準、22/3期は積切基準ベースで集計

※ 欧州域内輸送台数（スペースチャーター込み）を含む

事業 セグメント	船種	21/3期末 (実績)			22/3期末 (実績)					
		所有 (含共有)	傭船	運航船 合計	所有(含共有)		傭船		運航船合計	
		隻数	隻数	隻数	隻数	DWT	隻数	DWT	隻数	DWT
定期船事業	コンテナ船	26	29	55	26	1,666	29	3,039	55	4,705
物流	内航船・フェリー	4	8	12	5	29	7	42	12	71
不定期専用船 事業	撒積船 (ケープサイズ)	21	97	118	20	3,924	91	17,861	111	21,785
	撒積船 (パナマックスサイズ)	37	60	97	35	3,108	56	4,761	91	7,869
	撒積船 (ハンディサイズ)	57	93	150	55	2,745	97	4,838	152	7,583
	チップ船	9	31	40	11	575	26	1,439	37	2,014
	自動車船	42	78	120	47	807	71	1,312	118	2,119
	タンカー(油槽船)	49	19	68	50	6,240	18	2,983	68	9,222
	LNG船	76	3	79	82	6,845	3	225	85	7,069
	在来・プロジェクト貨物船	21	24	45	23	418	22	317	45	735
	その他	4	0	4	4	29	0	0	4	29
その他事業	客船	1	0	1	1	7	0	0	1	7
合計		347	442	789	359	26,393	420	36,816	779	63,209
海洋事業	シャトルタンカー			29					26	3,249
	FPSO			3					3	-
	FSO			2					2	-
	ドリルシップ			1					1	-
グリーン	LNG燃料供給船			2					2	6
ビジネス	CTV			0					1	0
総合計				826					814	66,463

※ 共有船の重量トン是他社持ち分を含む。J/V保有船舶を含む。DWT…1,000KT

ONE

OCEAN NETWORK EXPRESS

2021年度通期決算説明資料

2022年4月28日

□ 1. 2021年度通期決算概要	P.3
□ 2. 主要航路別積高・消席率・運賃指数	P.4
□ 3. サプライチェーン混乱の影響と対応	P.5
□ 4. 2022年度通期見通し	P.6
□ 5. 競争力及びサステナビリティ強化へ 向けた取り組み	P.7
□ 6. 参考資料（船隊構成、航路構成）	P.8

1. 2021年度通期決算概要

□ 要点

需給のひっ迫に伴う短期運賃市況の高止まりにより、前年度比で大幅な改善となる、通期で16,756百万US\$の黒字を達成
(+13,273百万US\$)

- 1-3月は、旧正月等の季節要因、ロシア/ウクライナ問題、中国ロックダウン等による影響はありつつも、貨物需要は堅調に推移。
- 供給面では北米西岸の港湾と内陸の混雑は若干の改善がみられるものの、サプライチェーン全体の混乱は各地で継続。
- かかる状況下、4Q短期運賃市況は想定を上回る水準で推移、通期の運賃水準も前年度比で大幅に改善。

□ 2021年度通期実績並びに対前年度比較

(単位：百万US\$)

*2022年1月公表時点

	2021年度						
	1Q 実績	2Q 実績	上期 実績	3Q 実績	4Q 実績	下期 実績	通期 実績
売上高	5,776	7,557	13,333	8,332	8,433	16,765	30,098
EBITDA	2,924	4,572	7,496	5,286	5,497	10,783	18,279
EBIT	2,657	4,295	6,952	5,019	5,225	10,244	17,196
税引き後損益	2,559	4,200	6,760	4,889	5,108	9,997	16,756

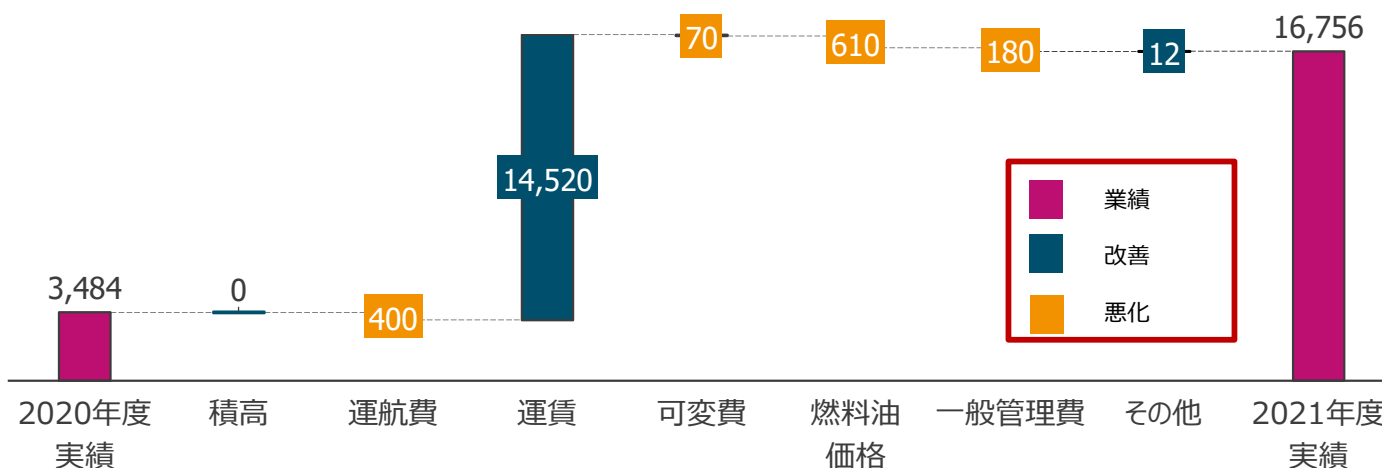
2020年度	対前年	
通期 実績	増減	増減 (%)
14,397	15,701	109%
4,855	13,424	276%
3,832	13,363	349%
3,484	13,273	381%

2021年度	対前回予想	
通期 予想	増減	増減 (%)
29,045	1,053	4%
16,862	1,417	8%
15,800	1,395	9%
15,398	1,358	9%

燃料油価格 (US\$/MT)	\$465	\$509	\$487	\$531	\$548	\$539	\$512
総燃料消費量 (K MT)	906	891	1,797	854	788	1,642	3,439
総積高 (K TEU)	3,104	3,181	6,285	2,939	2,837	5,777	12,061

\$331	\$180	54%
3,595	-156	-4%
11,964	97	1%

\$520	-\$8	-2%
3,455	-16	0%
11,902	159	1%



- 積高：通期では対前年度並みに推移。
- 運航費：主に船費の増加により運航費は増加。
- 運賃：長期運賃及び短期市況が大幅に上昇。
- 可変費：コスト削減は進展するも、港湾や内陸の混雑により追加費用が発生。
- 燃料油価格：油価は上昇。
- 一般管理費：代理店費用やシステム費用が増加。
- その他：概ね前年度並み。

2. 主要航路別積高・消席率・運賃指数

(単位：千TEU)

航路別積高・消席率		2020年度	2021年度						
		通期実績	1Q実績	2Q実績	上期実績	3Q実績	4Q実績	下期実績	通期実績
北米往航	積高	2,764	615	649	1,264	564	523	1,088	2,352
	消席率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
欧州往航	積高	1,556	436	443	879	411	422	833	1,712
	消席率	99%	100%	100%	100%	97%	97%	97%	100%

北米復航	積高	1,352	328	309	638	258	240	498	1,135
	消席率	51%	54%	54%	54%	47%	51%	49%	52%
欧州復航	積高	1,219	339	347	687	305	289	594	1,281
	消席率	76%	82%	78%	80%	69%	63%	66%	73%

(2018年度1Qの各航路総平均運賃を100とした指数)

航路別運賃指数		2020年度	2021年度						
		通期実績	1Q実績	2Q実績	上期実績	3Q実績	4Q実績	下期実績	通期実績
北米往航		132	185	247	216	285	304	294	252
欧州往航		153	327	451	389	539	552	546	466

- 4Q 積高・消席率：北米往航では、港湾混雑等による欠航の影響を受け、3Q比並びに前年同期比で積高は減少するも、堅調な貨物需要に支えられ、消席率は満船を維持。欧州往航は3Q比で積高は横ばい、前年同期比では需要の増加に伴い上昇するも、消席率はスケジュールの乱れによる影響を受けた。
- 4Q 運賃指数：長期契約の更新もあり、運賃指数は前年同期比では大幅に上昇。3Q比でもさらに上昇。

3. サプライチェーン混乱の影響と対応

発生事象

- 消費財を中心に、1-2月の世界的な貨物需要は堅調に推移。アジア発北米向け航路の1、2月の荷動きは前年同
比9%程度増加、小売業の在庫水準は依然として低く輸送需要は旺盛な状況が続いている。アジア発欧州向け航
路の1月の荷動きは対前年同期4%程度増加。
- 北米西岸の混雑はロスアンゼルス・ロングビーチ等、改善が見られた一方で、状況が悪化した港もあり、全体としては
ターミナルの混雑状況は継続している。加えて北米東岸でも一部で（ニューヨーク、チャールストン等）混雑が悪化。中
国（上海、深圳等）ではロックダウンも発生しヤードが逼迫、トラックの規制により状況が悪化。世界的に港湾、内
陸混雑は未だ続いている。
- 世界各国の移動制限は緩和されつつあるが、船員交代に関しては未だ困難な状況が残る。



ONEの 対応

Customer service oriented

- eコマースの新機能“ONE QUOTE”などデジタルソリューションの機能を拡充、対象地域も大幅に拡大。
- ONE Mobile APPを一新し、コンテナ追跡機能を改善。顧客の利便性をさらに向上させタイムリーな情報を提供。

Operation excellency

- コンテナ調達を継続し、リーファーコンテナ6500本を追加調達を実行。RAD(Reefer as Dry)としても汎用可能。
- 自社スペースの最大運用、及び追加船舶を活用したコンテナ回送を徹底。
- 船の遅延と貨物量急増による積み残しの解消のため、柔軟な配船の実施並びに増速を含めた運航最適化を実施。
- ターミナルとも協業しコンテナの早期引き取りおよび返却の働きかけを実施。
- 船員交代のための臨時寄港にも最大限対応、船主との協力を強化。

Quality of employee

- 全世界のオフィスで柔軟な在宅勤務を実施。
- 社員同士の繋がりを維持し、地域社会に貢献するためのCSR活動を継続。



**一部改善はみられるもののサプライチェーンの混乱は各地において引き続き継続中。
ONEとしては社会インフラを維持する責任を果たすべくコンテナの追加調達や臨時船の投入等により
最大限の対応を実施。**

4. 2022年度通期見通し

- 引き続き世界各地でCOVID-19感染拡大を主因とするサプライチェーン全体への負荷が続いていますが、影響は港湾・内陸含めて非常に多岐に渡っており、収束時期を見通すことは非常に難しい状況となっております。
- また、足元ではロシア・ウクライナ問題の長期化、上海地域で続くCOVID-19によるロックダウンに加え、今後予定されている北米西岸労使交渉や世界規模で急速に進むインフレーションなど、業績に大きな影響を与えうる事象が同時的に発生しております。
- ついては、2022年度も引き続き経済環境がダイナミックに変化する状況下において合理的な業績見通しの公表は現時点では困難であり、未定といたします。

5. 競争力及びサステナビリティ強化に向けた取り組み

- 2022年春からのTHE ALLIANCEサービス変更を発表。アジア発北米、欧州向けの振り子サービスFP2を東南アジア発欧州向けのFE5、東南アジア、南中国発北米西岸向けのPS7に分離し単独サービスとすることで各々迅速かつ柔軟な対応が取れるように改編。
- 2022年度中旬に新造船12,000TEU型4隻がデリバリー予定。更に2023年度には15,000TEU型4隻、及び24,000TEU型6隻、2024年度には15,000TEU型6隻、及び7,000TEU型10隻と、新造船投資を決定。
- アジア東アフリカ(EAF)サービスを、EA3 (East Africa 3 (モンバサ))とEA4 (East Africa 4 (ダルエスサラーム))の2サービスに改編。モンバサ、ダルエスサラームそれぞれに寄港する新サービスによりサービスの安定化を達成、航海頻度を高め、お客様の更なる利便性向上に寄与する。
- 冷凍・冷蔵貨物の輸送需要増に対応するため、6,500本のリーファーコンテナ（CA技術を搭載する500本を含む）を新規調達。リーファービジネスを強化していく。
- #OneOceanプロジェクトを立ち上げ、岩礁強化ユニット(REU)育成のために2万シンガポールドルを寄付するなど、シンガポールGarden City基金(GCF)のサンゴ礁保全活動に参画。世界各地でビーチクリーニングを実施。
- シンガポールにおける将来のリーダー育成と地域貢献のため、シンガポール国立大学リー・クワン・ユー公共政策大学院への奨学金12.5万シンガポールドルと、同院Social Mobility基金への活動資金3万シンガポールドルを寄付。

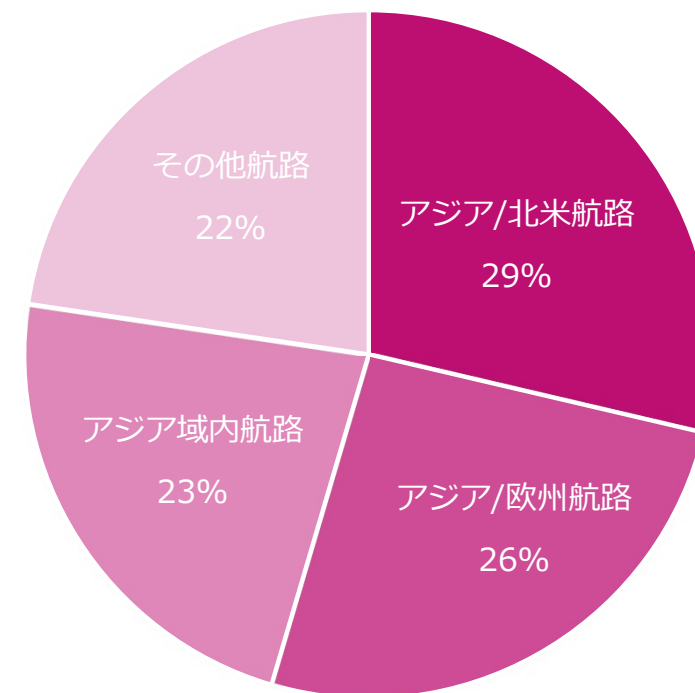
6. 参考資料（船隊構成・航路構成）

□ 船隊構成

Size		1)2021年12月末	2)2022年3月末	2)-1)
>= 20,000 TEU	キャパシティ(TEU)	120,600	120,600	0
	隻数	6	6	0
10,500 - 20,000 TEU	キャパシティ(TEU)	456,600	456,600	0
	隻数	33	33	0
9,800 - 10,500 TEU	キャパシティ(TEU)	110,200	110,200	0
	隻数	11	11	0
7,800 - 9,800 TEU	キャパシティ(TEU)	365,698	356,679	▲ 9,019
	隻数	41	40	▲ 1
6,000 - 7,800 TEU	キャパシティ(TEU)	138,307	138,307	0
	隻数	21	21	0
5,200 - 6,000 TEU	キャパシティ(TEU)	66,463	55,234	▲ 11,229
	隻数	12	10	▲ 2
4,600 - 5,200 TEU	キャパシティ(TEU)	93,122	82,922	▲ 10,200
	隻数	19	17	▲ 2
4,300 - 4,600 TEU	キャパシティ(TEU)	62,952	62,952	0
	隻数	14	14	0
3,500 - 4,300 TEU	キャパシティ(TEU)	24,874	20,599	▲ 4,275
	隻数	6	5	▲ 1
2,400 - 3,500 TEU	キャパシティ(TEU)	80,602	85,998	5,396
	隻数	30	32	2
1,300 - 2,400 TEU	キャパシティ(TEU)	12,093	10,354	▲ 1,739
	隻数	7	6	▲ 1
1,000 - 1,300 TEU	キャパシティ(TEU)	10,573	10,573	0
	隻数	10	10	0
< 1,000 TEU	キャパシティ(TEU)	618	0	▲ 618
	隻数	1	0	▲ 1
合計	キャパシティ(TEU)	1,542,702	1,511,018	▲ 31,684
	隻数	211	205	▲ 6

□ 航路構成

（2021年度4Q 往復スペースの構成）





免責事項

本資料に掲載されている将来計画や業績予測、戦略、方針、見込み等に関する記載は、資料作成時点で入手可能な情報及び一定の仮定に基づいて作成されたものであり、将来予想に関する記述に該当します。将来予想に関する記述は、予想、予測、期待、傾向、目的、計画、確信、模索、継続、可能性等の文言又は類似する表現が含まれることがありますが、これに限定されるものではありません。これらの記述は、様々な不確定要素及び可変要因により、実際の業績、結果、パフォーマンス等と大幅に異なる結果となる可能性があります。

本資料に掲載されている将来予想に関する記述と実際の結果との間に不一致をもたらす可能性のある要素としては、海運市況の著しい変動や、為替・金利・燃料油価格の変動などが挙げられますが、これらに限定されるものではありません。諸要素の詳細については、EDINETに掲載されている当社の有価証券報告書にも記載されていますので、ご参照ください。

本資料に記載されている将来予想に関する記述は、本資料作成日時点のものであり、当社は、本資料作成日以降に判明した新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された情報を最新のものと変更する義務を負うものではありません。

本資料に掲載されている情報は、信頼できる情報源より取得するよう努力していますが、その情報の正確性または完全性については保証または約束するものではありません。当社は、本資料において使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は一切負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ先 - IRグループ

住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビル
TEL 03-3284-6008
FAX 03-3284-6382

E-mail iroffice@nykgroup.com

URL <https://www.nyk.com/ir/>